

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第85期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	ダイダン株式会社
【英訳名】	DAI - DAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 北野 晶平
【本店の所在の場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区江戸堀1丁目9番25号
【電話番号】	大阪(06)6447局8003番
【事務連絡者氏名】	業務本部経理部長 池田 隆之
【縦覧に供する場所】	ダイダン株式会社 東京本社 （東京都千代田区富士見2丁目15番10号） ダイダン株式会社 名古屋支社 （名古屋市東区東桜1丁目1番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月		平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
完成工事高	(百万円)	116,275	109,224	122,109	121,919	124,445
経常利益	(百万円)	3,108	1,343	2,736	3,278	4,471
当期純利益	(百万円)	909	565	1,175	1,599	1,670
包括利益	(百万円)	-	137	1,673	3,518	3,034
純資産額	(百万円)	41,844	41,259	42,197	44,988	46,609
総資産額	(百万円)	98,873	96,306	103,345	106,155	111,347
1株当たり純資産額	(円)	934.29	921.90	943.57	1,005.38	1,040.67
1株当たり当期純利益金額	(円)	20.34	12.65	26.32	35.83	37.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	42.2	42.8	40.8	42.3	41.7
自己資本利益率	(%)	2.2	1.4	2.8	3.7	3.7
株価収益率	(倍)	23.1	40.2	19.5	14.0	14.6
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	3,859	4,758	876	1,261	3,117
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	592	848	397	740	172
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,017	427	1,619	955	892
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	29,936	23,911	22,635	22,420	24,598
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	1,402 (389)	1,413 (389)	1,435 (369)	1,445 (355)	1,472 (339)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第82期から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
完成工事高 (百万円)	115,374	108,370	120,393	120,085	122,966
経常利益 (百万円)	3,077	1,356	2,660	3,137	4,357
当期純利益 (百万円)	955	574	1,142	1,541	1,599
資本金 (百万円)	4,479	4,479	4,479	4,479	4,479
発行済株式総数 (千株)	45,963	45,963	45,963	45,963	45,963
純資産額 (百万円)	41,627	41,064	41,962	44,623	46,648
総資産額 (百万円)	98,455	95,913	102,806	105,452	111,365
1株当たり純資産額 (円)	931.22	919.01	939.97	1,000.17	1,045.79
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	19.00 (8.00)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.36	12.86	25.58	34.53	35.86
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.3	42.8	40.8	42.3	41.9
自己資本利益率 (%)	2.3	1.4	2.8	3.6	3.5
株価収益率 (倍)	22.0	39.6	20.1	14.5	15.2
配当性向 (%)	74.9	124.4	62.5	55.0	44.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,337 (385)	1,341 (386)	1,351 (369)	1,364 (355)	1,389 (339)

(注) 1. 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期の1株当たり配当額19円00銭には、記念配当3円00銭を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和8年10月	大阪市西区靱南通1丁目16番地において菅谷元治が株式会社大阪電気商会大阪暖房商会を設立。電気、電話、信号等の総合電気工事、冷暖房、給排水、衛生設備等の諸工事の請負工事を開始。
昭和18年9月	商号を大阪電気鉄管工業株式会社に変更。
昭和21年12月	商号を株式会社大阪電気商会大阪暖房商会に変更。
昭和24年10月	建設業法の施行により建設業者登録（建設大臣(イ)第721号）を行う。
昭和36年9月	京都瓦斯工事株式会社（株式会社京ガス）を設立。
昭和40年1月	商号を大阪電気暖房株式会社に変更。
昭和48年5月	大電設備工事株式会社を設立。
昭和50年10月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
昭和56年9月	大阪証券取引所市場第1部銘柄に指定。
昭和58年2月	本店新社屋を現在地に竣工。
昭和59年10月	技術研究所を埼玉県入間郡三芳町に竣工。
昭和62年4月	商号を現商号のダイダン株式会社に変更。
昭和62年11月	第1回物上担保附転換社債50億円を発行。
平成5年8月	東京証券取引所市場第1部に上場。
平成9年12月	ダイダンサービス関東株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年4月	ダイダンサービス関西株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成13年9月	大電設備工事株式会社を清算。
平成19年7月	株式会社京ガスを清算。
平成24年12月	特定建設業者として国土交通大臣許可（特 - 24）第2494号及び一般建設業者として国土交通大臣許可（般 - 24）第2494号の更新許可を受ける。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社6社で構成され、電気、空調、水道衛生設備工事の設計、監理及び施工を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

設備工事業

電気・空調・水道衛生設備工事業

当社が受注した工事のうちの一部については、ダイダンサービス関東(株)、ダイダンサービス関西(株)、大電工事(株)、岡山大電設備(株)、九州大電設備(株)、熊本大電設備(株)に施工を担当させております。

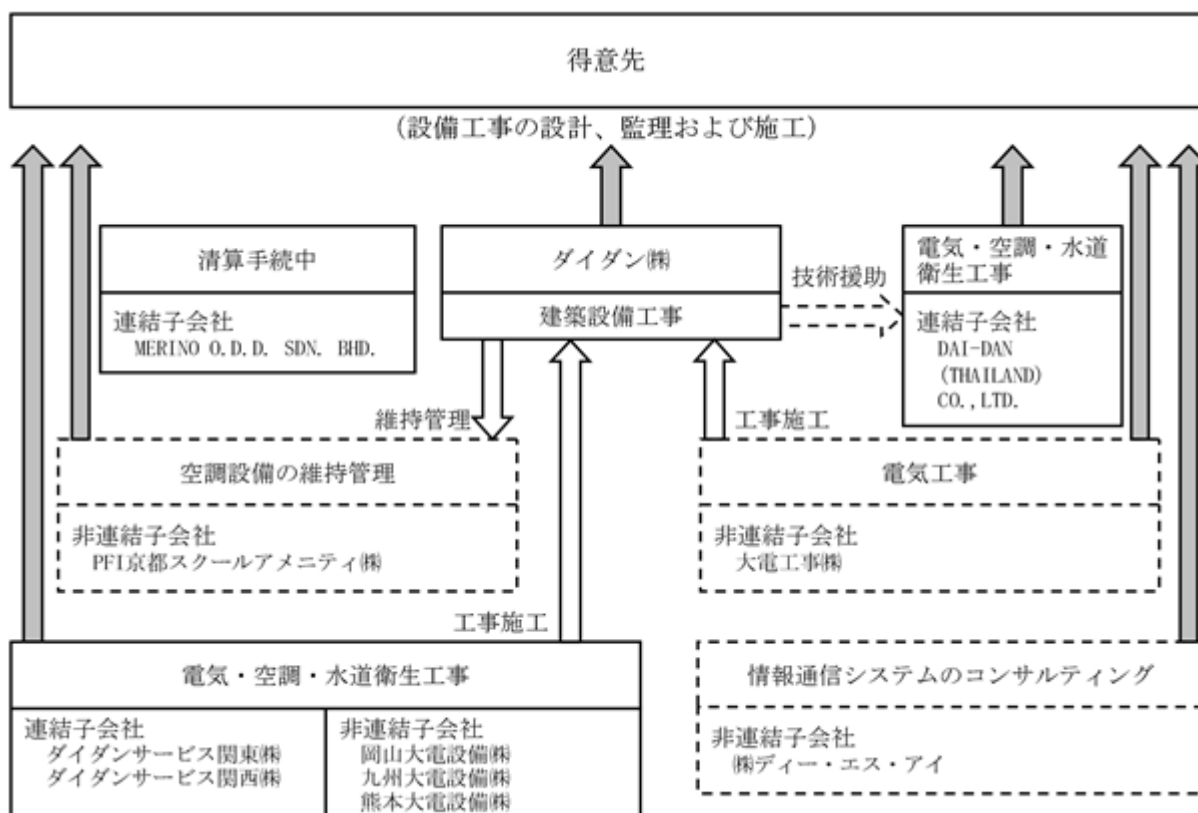
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. に対して当社は技術援助を行っております。PFI京都スクールアメニティ(株)は、PFI事業における空調設備の維持管理を行っております。(株)ディー・エス・アイは主に建築設備分野の情報通信システムを対象としたコンサルティング業務を行っております。

DAI-DAN PHILIPPINES, INC. につきましては、当連結会計年度中において清算が終了いたしました。

なお、MERINO O.D.D. SDN. BHD. は清算手続中であります。

なお、当社グループの事業の大半は当社によるものであるため、設備工事業の単一セグメントとしております。

事業の系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ダイダンサービス関東(株)	東京都江東区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
ダイダンサービス関西(株)	大阪市浪速区	100	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	100.0	当社の工事施工に伴う工事の一部を受注
MERINO O.D.D. SDN. BHD.	マレーシア・ セランゴール州 ペタリンジャヤ	RM 1百万	-	100.0	-
DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.	タイ・ バンコック市	THB 10百万	電気・空調・水道衛生設備工事の設計、 監理、施工	49.5 [50.5]	当社からの技術援助

- (注) 1. 当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 特定子会社に該当する会社はありません。
4. DAI-DAN(THAILAND) CO., LTD.の議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。また、持分は100分の50以下であります。また、実質的に支配しているため連結子会社としております。
5. MERINO O.D.D. SDN. BHD.は、事業を行っておらず、現在清算手続中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,472 [339]
合計	1,472 [339]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,389[339]	41.5	17.6	7,842,642

当社は、設備工事業の単一セグメントであります。

セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	1,389 [339]
合計	1,389 [339]

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。
 2. 臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

「ダイダグン労働組合」と称し、昭和48年11月15日に結成され、平成26年3月31日現在の組合員数は、650名であり、当社との関係は結成以来円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善による個人消費の増加に加え、先進国を中心とした海外景気の回復と、円安による輸出採算の向上に伴い、製造業を中心に生産活動が増加する等、企業収益に緩やかな回復が見られました。

建設業界におきましては、企業収益の回復によって、民間設備投資に持ち直しの兆しはあったものの、依然として、企業の投資マインドは慎重な姿勢が続くなか、景気は本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当連結会計年度における業績は次の通りとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境ながらも、前連結会計年度比7,413百万円増の127,394百万円となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加もあり、前連結会計年度比2,525百万円増の124,445百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、完成工事総利益率の改善により、前連結会計年度比1,395百万円増の14,137百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前連結会計年度比1,421百万円増の4,171百万円となりました。

経常利益は、為替差益が前連結会計年度比228百万円減となったものの、営業利益の増加を受け、前連結会計年度比1,192百万円増の4,471百万円となりました。

当期純利益は、特別損失として独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円及び海外投資損失引当金繰入額17百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前連結会計年度比71百万円増の1,670百万円となりました。

なお、独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円は、独占禁止法違反による課徴金等の支払に備え、合理的に見積もった金額であります。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2,178百万円増加し24,598百万円（9.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,117百万円（前連結会計年度は1,261百万円の資金の増加）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上、未成工事支出金の減少及び未成工事受入金の増加等の資金の増加要因が、売上債権の増加及び法人税等の支払額等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は172百万円（前連結会計年度は740百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出等の資金の減少要因が、その他の固定資産の売却による収入等の資金の増加要因を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は892百万円（前連結会計年度は955百万円の資金の減少）となりました。

主な要因は、配当金の支払い等によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。

また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって、受注及び完成工事の状況については「1 業績等の概要」において記載しております。

また、当社グループが営む事業の大半は提出会社によるものであるため、以下には提出会社の状況について記載しております。

受注工事高及び完成工事高の状況

受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越 工事高 (百万円)
第84期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	電気工事	11,337	23,652	34,990	24,064	10,926
	空調工事	47,463	70,550	118,013	70,406	47,607
	水道衛生工事	22,305	24,066	46,371	25,615	20,756
	計	81,106	118,269	199,376	120,085	79,290
第85期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	電気工事	10,926	28,370	39,296	26,061	13,235
	空調工事	47,607	74,688	122,296	70,510	51,786
	水道衛生工事	20,756	22,946	43,702	26,394	17,307
	計	79,290	126,005	205,295	122,966	82,329

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって当期完成工事高にも当該増減額が含まれております。

2. 次期繰越工事高は(前期繰越工事高+当期受注工事高-当期完成工事高)に一致します。

3. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	工事種別	特命(%)	競争(%)	計(%)
第84期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	電気工事	43.2	56.8	100.0
	空調工事	29.4	70.6	100.0
	水道衛生工事	23.2	76.8	100.0
第85期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	電気工事	34.7	65.3	100.0
	空調工事	35.7	64.3	100.0
	水道衛生工事	28.4	71.6	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

完成工事高

期別	工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
第84期 自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	電気工事	4,087	19,976	24,064
	空調工事	16,418	53,987	70,406
	水道衛生工事	7,483	18,131	25,615
	計	27,990	92,095	120,085
第85期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	電気工事	4,460	21,600	26,061
	空調工事	16,440	54,069	70,510
	水道衛生工事	9,505	16,889	26,394
	計	30,406	92,559	122,966

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

第84期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

大成建設(株)	丸の内2丁目計画空調設備工事
National Research Foundation	CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE (CREATE) 電気・機械設備工事
(株)大林組	グランフロント大阪南館空調設備工事
鹿島建設(株)	一般財団法人化学及血清療法研究所菊池FCプロジェクト新原液棟新築空調・衛生設備工事
日本銀行	日本銀行名古屋支店営業所受変電設備等改修電気設備工事

第85期の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

(株)大林組	神奈川県立がんセンター特定事業病院施設給排水衛生設備工事
南海ビルサービス(株)	南海会館建替に伴う既存建物インフラ設備改修電気・空調・衛生設備工事
三重県四日市	市立四日市病院病棟増築・既設改修空調設備工事
香川県	香川県立中央病院空調設備工事
大成建設(株)	沢井製薬関東工場新工場空調設備工事

3. 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第84期

(株)大林組 14,327百万円 11.9%

第85期

該当はありません。

手持工事高(平成26年3月31日現在)

工事種別	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
電気工事	7,200	6,034	13,235
空調工事	17,772	34,013	51,786
水道衛生工事	6,953	10,354	17,307
計	31,926	50,402	82,329

(注) 1. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2. 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

大成建設(株)	羽田国際線ターミナルビル増築F工区空調設備工事	平成26年8月完成予定
神戸大学	神戸大学(楠)医学部附属病院低侵襲総合診療棟新営その他空調・衛生設備工事	平成28年3月完成予定
Kajima Overseas Asia Pte Ltd	シンガポール国立大学 薬学棟電気設備工事	平成26年7月完成予定
国立大学法人信州大学	信州大学国際科学イノベーション拠点(仮称)新営空調・衛生設備工事	平成27年3月完成予定
防衛省	真駒内(24)札幌病院新設空調・衛生設備工事	平成26年12月完成予定

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益の回復により民間設備投資の増加が期待されるものの、消費増税による景気への一時的な影響や海外の政治情勢の不安定さなど、経済活動の減速、企業収益の縮小など不透明な状況がつづくものと予想されます。

建設業界におきましては、建設需要が堅調に推移するものと思われませんが、資機材の高騰や労働力の確保の問題があり、収益環境は予断を許さない状況が続くと予想されます。

当社は、平成26年3月4日、北陸新幹線の設備工事の入札に関し、独占禁止法違反の容疑により東京地方検察庁より起訴されました。これに伴い、3月10日に国土交通大臣より勧告を受け、法令遵守の徹底等、社内体制の整備及び再発防止に係る具体的な措置について、4月9日に報告を行いました。

このような事態に至りましたことは誠に遺憾であり、多大なご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心からお詫び申し上げます。

当社は、平成26年4月9日付で「独占禁止法違反容疑に関する再発防止策の策定に関するお知らせ」にて開示いたしました通り、コンプライアンス体制の見直しと再発防止策を実施してまいります。

当社グループといたしましては、この状況に対し、総合設備業者として会社の発展を継続していくために、中期経営計画の戦略・施策を推進することで、収益の確保ならびに将来の成長に向けた経営基盤の強化を推進し、企業の付加価値を高めてまいります。

戦略・施策の推進による収益力の強化はもちろんのこと、安全・品質への取り組みを強化し、環境保全に寄与するとともに、更なるコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の未然の防止及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出時点において当社グループが判断したものです。

(1) 売掛債権回収不能

当社グループは、与信管理を強化しておりますが、顧客の収益又は財政状態の急激な悪化によっては、当社グループが保有する売掛債権等の一部について回収不能となり、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 資材価格及び労務費の高騰

機器、材料の価格及び労務費が高騰した際に、請負金額に転嫁することが困難な場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(3) 不採算工事の発生

工事施工途中における想定外の工事原価の増加等により不採算工事が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の時価下落による価値の減少

保有する不動産や有価証券について、時価の下落により減損処理が必要となった場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 災害及び事故

当社グループは安全を第一として施工するとともに、品質管理にも万全を期しておりますが、予期せぬ施工中の災害又は事故等により、損害賠償、瑕疵担保責任等が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(6) カントリーリスク及び為替の変動

当社グループの海外事業は、東南アジアを中心に展開しており、テロ、政情不安の発生、予期せぬ法規制の変更、市況の悪化及び為替の変動等により、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付制度に関するリスク

年金資産及び信託の下落や運用利回りの悪化、割引率等数理計算上で設定される前提に変更があった場合には、退職給付費用及び退職給付債務が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発は、従来からの基本理念である「地球とひとに優しい環境の創造」をめざし、ビルや工場の空調をはじめとする省エネルギー関連技術、半導体・医薬品対応のクリーン関連技術、廃棄物削減などの資源の有効利用技術を中心に取り組んでまいりました。具体的な研究成果としては、以下のものがあります。子会社においては、研究開発活動は行われておりません。なお、研究開発費は430百万円でありました。

(研究開発の内容)

(1) 二次電池産業向け 省エネクリーン&ドライシステム

電気自動車やハイブリッド自動車には、出力の高いリチウムイオン二次電池が使用されています。このリチウムイオン二次電池の製造には水分を嫌う工程があるため、室内の水分を可能な限り取り除いた超低露点室が必要となりますが、超低露点を実現する除湿システムは膨大なエネルギーを使用するため省エネルギー化が課題となっております。

当社では、除湿機の内部にある水分を含んだ吸着剤をヒートポンプで加熱した空気を使用することによる再生技術、加えて、室内の露点温度を常に最適にするための制御技術の研究を当社独自の手法によって行ってきました。

この成果により従来の除湿システムと比較して約50%の省エネルギーを可能といたしました。

(2) 細菌・ニオイを抑制した気化式加湿システム

従来は院内感染防止を重要視する観点から蒸気を使用した加湿方式がとられていた医療機関においても、近年は気化式加湿器の採用が可能となっております。しかしながら、気化式加湿器は常時加湿エレメントが濡れているため、微生物の繁殖による汚染が問題とされ衛生対策が求められております。

当社では、気化式加湿器の加湿エレメントに微酸性電解水を滴下し、加湿エレメントの表面及びドレン水中での微生物の繁殖を防ぐことによって、そこから発生する臭気を抑制し、加えて、空気清浄効果も得られる殺菌機能を備えた空調システムを開発いたしました。

この成果により、微生物による汚染が問題となる医療施設、製薬工場、食品工場及び不特定多数の人が出入りするオフィスビル等において安心して気化式加湿器を使用することが可能となりました。

(3) 医療施設向け採痰ブース

結核は、結核患者の咳によって飛散した1~4 μ mの結核菌飛沫核を周囲の人が吸入することにより感染するため、結核検査時の採痰による感染対策が必要となります。

当社では、感染対策として採痰ブースを開発いたしました。採痰ブースは、ブース内を陰圧にすることによって、咳による飛沫核の拡散を防ぎ、さらにHEPAフィルターによって飛沫核を除去することが可能となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

また、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の〔注記事項〕（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

完成工事高、完成工事原価及び工事損失引当金の計上

完成工事高及び完成工事原価の計上は、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当該基準等の要件である工事収益総額、工事原価総額及び決算日における工事進捗度を合理的に見積ることのできる工事について工事進行基準を適用しております。また、工事原価総額の見積りが工事収益総額を上回る可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に算定できる場合、当該損失見込額を損失が見込まれた期に工事損失引当金として計上しております。

貸倒引当金の計上

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

有価証券の減損等

有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性を合理的に見積り、必要と認められた場合に減損を行っております。

固定資産の減損

事業用資産は、継続的に収支把握を行っている管理会計上の地域別の事業所単位で、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位にてグルーピングしており、各資産グループにおける減損の認識においては、将来キャッシュ・フローを合理的に見積っております。

また、減損の測定における割引後キャッシュ・フローの算定に用いる割引率についても合理的な見積りによっております。

繰延税金資産の回収可能性

将来年度の課税所得の合理的な見積りによって回収可能性を判断し、繰延税金資産の計上を行っております。

(2) 財政状態

流動資産の主な増減は、現金及び預金が前連結会計年度末に比べて2,178百万円増加し、24,626百万円（9.7%増）となりました。主な要因は利益の増加によるものです。

受取手形・完成工事未収入金は、当連結会計年度末に比べて865百万円増加し、57,189百万円（1.5%増）となりました。主な要因は完成工事高の増加によるものです。

このような結果、流動資産は前連結会計年度末に比べて3,143百万円増加し、85,724百万円（3.8%増）となりました。

固定資産の増減は、投資有価証券が、前連結会計年度末に比べて2,221百万円増加し、13,229百万円（20.2%増）となりました。主な要因は保有している投資有価証券（上場株式）の当連結会計年度末の時価評価によるものです。

このような結果、固定資産は前連結会計年度末に比べて2,049百万円増加し、25,623百万円（8.7%増）となりました。

流動負債の増減は、未成工事受入金が前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、3,124百万円（28.3%増）となりました。主な要因は、施工中の工事において前受金が増加したことによるものです。

工事損失引当金は前連結会計年度末に比べて261百万円減少し、130百万円（66.8%減）となりました。主な要因は採算重視の受注施策により、現在施工中の工事において不採算工事が減少したことによるものです。

独占禁止法関連損失引当金771百万円は、連結損益計算書において特別損失として処理いたしました独占禁止法関連損失引当金繰入額に対応するものです。

このような結果、流動負債は前連結会計年度末に比べて2,134百万円増加し、58,539百万円（3.8%増）となりました。

固定負債の主な増減は、繰延税金負債が849百万円増加し、2,304百万円（58.3%増）となりました。主な要因は、保有している投資有価証券（上場株式）の当連結会計年度末の時価評価によるものです。

このような結果、固定負債は前連結会計年度末に比べて1,436百万円増加し、6,197百万円（30.2%増）

のとなり、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,570百万円増加し、64,737百万円（5.8%増）となりました。

株主資本の主な増減は利益剰余金が前連結会計年度末に比べて823百万円増加し、34,597百万円（2.4%増）となりました。主な要因は当期純利益1,670百万円の計上、剰余金の配当847百万円等を上回ったことによるものです。

その他の包括利益累計額の主な増減は、その他有価証券評価差額金が前連結会計年度末に比べて1,278百万円増加し、3,690百万円（53.0%増）となりました。主な要因は保有している投資有価証券（上場株式）の当連結会計年度末の時価評価によるものです。

当連結会計年度末からの「退職給付に関する会計基準の適用」を受け、当連結会計年度末における未認識数理計算上の差異（損失側）559百万円を退職給付に係る調整累計額として計上しております。

このような結果、当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,621百万円増加し、46,609百万円（3.6%増）となり、負債純資産合計は前連結会計年度末に比べて5,192百万円増加し、111,347百万円（4.9%増）となりました。

（3）経営成績

期中受注工事高は、厳しい受注環境ながらも前連結会計年度に比べて7,413百万円増加し、127,394百万円（6.2%増）となりました。

完成工事高は、受注工事高の増加もあり、前連結会計年度に比べて2,525百万円増加し、124,445百万円（2.1%増）となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の増加に加え、採算重視の受注施策によって完成工事総利益率が0.9ポイント上昇した結果、前連結会計年度に比べて1,395百万円増加し、14,137百万円（10.9%増）となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費が前連結会計年度比微減の9,966百万円となったこともあり、前連結会計年度に比べて1,421百万円増加し、4,171百万円（51.7%増）となりました。

経常利益は、為替差益が前連結会計年度に比べて228百万円減少し、155百万円（59.5%減）となりましたが、営業利益の増加を受けて、前連結会計年度に比べて1,192百万円増加し、4,471百万円（36.4%増）となりました。

特別損益は、主に独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円を特別損失として計上いたしました。

なお、独占禁止法関連損失引当金繰入額771百万円は、独占禁止法違反による課徴金等の支払に備え、合理的に見積もった金額であります。法人税、住民税及び事業税1,781百万円、法人税等調整額184百万円及び少数株主利益39百万円を控除した結果、当連結会計年度の当期純利益は前連結会計年度に比べて71百万円増加し、1,670百万円（4.5%）となりました。

（4）キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末比2,178百万円増加し、24,598百万円（9.7%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は3,117百万円（前連結会計年度は1,261百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上3,676百万円、未成工事受入金の増加額689百万円等の資金の増加要因が、売上債権の増加額884百万円及び法人税等の支払額1,195百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものです。

なお、資金の増加要因である未成工事受入金の増加は、施工中の工事において前受金が増加したことによるものであり、資金の減少要因である売上債権の増加は、完成工事高の増加に伴うものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は172百万円（前連結会計年度は740百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出255百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は892百万円(前連結会計年度は955百万円の資金の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払額等によるものです。

また、当連結会計年度において記念配当3円を実施しておりますので、前連結会計年度に比べ配当金の支払額が133百万円増加しております。

(5) 中長期的な経営戦略

当社は、平成24年4月にスタートした中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、経営全体についての改革を進めております。当社では、事業環境の変化に適切に対応するため、戦略・施策を2年ごとに、収益目標は毎年見直すことにしています。今回、会社の更なる成長のために新たな戦略・施策を導入し、中期経営計画の改正を行いました。

企業収益の回復により緩やかながら、民間設備投資の増加が見込まれる中、総合設備工事業者として会社の発展を継続していくために、中期経営計画の戦略・施策を推進することで企業の付加価値を高め、業績を確保していくことが課題となっております。

今回改正した中期経営計画で推進している戦略・施策の主なものは次の通りです。

顧客第一主義の戦略・施策

「建物カルテシステム」の機能を強化するとともに、建物ライフサイクルを考慮した「顧客密着型ワンストップサービス」を強化してリニューアル工事の受注拡大を目指します。また、「お客さま相談窓口」の設置等により竣工引き渡し後の顧客サポート体制を強化し、多様なニーズに対応するとともに、サービスのスピードアップを図ります。

顧客ニーズと市場動向を捉え、開発技術や関連技術を活かした技術提案を積極的に推進します。

「現場力」強化の戦略・施策

「現場力」強化に向けた全社教育体制を再構築するとともに、市場動向の変化等に対応できる柔軟な人材配置と人材の有効活用を推進します。また、現場業務のIT化を推進し、現場管理手法の効率的な改善を図ります。

ダイダグンマイスター制度の定着と活用を図るほか、大型物件や特殊な技術が求められる物件に対する施工体制を強化するため、全国規模で協力会社のネットワークを再構築します。

次世代の収益基盤確立に向けた戦略・施策

電池関連工場、製薬工場、実験動物施設、再生医療関連施設、データセンター、植物工場等の高度設備技術を必要とするプロジェクトに注力します。また、病院施工実績No.1の経験と技術力を基に、社会基盤として重要な医療分野に対する積極的な営業活動を行います。これらの分野における競争力を強化するため、施工技術の蓄積、差別化技術の開発を推進します。

総合設備工事業者として特色のある技術提案を可能にするため「ダイダグン式スマートエネルギー技術」を確立し、当社技術研究所に導入して評価を行い、投資が活発化するグリーン分野（エネルギー・環境）への対応力を強化します。

企業の社会的要求に応える施策

独占禁止法その他関係法令等を遵守した事業活動を行うため、全ての役職員に対し継続的な教育を徹底します。施工段階での資源、CO2排出量、エネルギー消費の削減を行うとともに、当社の全オフィスでのエネルギー消費の削減を行います。さらに、よき企業市民として、全員参加の意識を持ち、社会貢献活動を継続的に推進します。

これらの取り組みにより、受注と収益を確保するとともに、常に新たな価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、90百万円であり、主たるものは、業務用ソフトウェアの更新等です。また、当連結会計年度において主な設備の売却はありません。

なお、当社グループは、設備工事業の単一セグメントであります。

2【主要な設備の状況】

提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人) 〔外、平均臨時 雇用者数〕
	建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	合計	
本店・大阪本社ビル (大阪市西区)	499	8	66	304 (1,426)	168	1,047	287 [44]
東京本社 (東京都千代田区)	17	5	26	- (-)	4	53	363 [19]
名古屋支社 (名古屋市東区)	7	-	16	- (-)	-	24	150 [23]
技術研究所 (埼玉県入間郡三芳町)	1,064	0	12	244 (4,903)	42	1,365	71 [-]
研修所 (大阪府八尾市)	507	-	1	65 (3,783)	-	574	1 [-]

(注) 1. 大半の設備は事務所用として使用されており、主要な事業所ごとに一括して記載しております。

2. 東京本社は建物を賃借しており、当該本社ビルの賃借料は282百万円であります。

3. 名古屋支社は事務所を賃借しており、当該事務所の賃借料は106百万円であります。

4. 技術研究所は設備技術の研究開発施設であり、研修所は従業員の教育研修施設であります。他の施設は事務所ビルであります。

5. 土地のうち賃貸中の主なもの

所在地	土地(㎡)
大阪市西区	740
愛知県小牧市	2,872

6. 建物の賃貸について特記事項はありません。

7. 上記の他、リース契約による賃借設備のうち主なもの

事業所名	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)
本店他	情報システム・コンピュータ等一式	1～5年	162
本店他	OA機器等一式	3～5年	22

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	45,963,803	45,963,803	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,963,803	45,963,803	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成8年4月1日～ 平成9年3月31日	407	45,963	134	4,479	133	4,716

(注) 上記の増加は、転換社債の株式転換による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	37	24	374	50	-	2,493	2,978	-
所有株式数(単元)	-	11,673	411	12,560	2,877	-	17,957	45,478	485,803
所有株式数の割合(%)	-	25.67	0.90	27.62	6.33	-	39.48	100.00	-

- (注) 1. 自己株式1,357,727株は、「個人その他」に1,357単元及び「単元未満株式の状況」に727株を含めて記載しております。なお、この自己株式数は、株主名簿上の株式数であり、平成26年3月31日現在の実質保有株式数と一致しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,947	4.23
東京大元持株会	東京都千代田区富士見2-15-10	1,855	4.03
有楽橋ビル株式会社	東京都中央区銀座2-2-17	1,826	3.97
大阪大元持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,686	3.66
ダイダグン従業員持株会	大阪市西区江戸堀1-9-25	1,541	3.35
HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,528	3.32
三信株式会社	東京都新宿区西新宿1-6-1	1,118	2.43
名古屋大元持株会	名古屋市東区東桜1-1-10	1,071	2.33
株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行)	東京都中央区晴海1-8-12	959	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	954	2.07
計	-	14,488	31.52

- (注) 1. 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,678千株あります。なお、当該株式2,678千株は全て信託業務に係るものであります。
2. 上記の他、自己株式が1,357千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,357,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,121,000	44,121	-
単元未満株式	普通株式 485,803	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	45,963,803	-	-
総株主の議決権	-	44,121	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ダイダン株式会社	大阪市西区江戸堀 1-9-25	1,357,000	-	1,357,000	2.95
計	-	1,357,000	-	1,357,000	2.95

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	10,181	5,409
当期間における取得自己株式	410	225

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	1,780	953
保有自己株式数	1,357,727	-	1,356,357	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配当による株主への利益還元を経営上の最重要施策と考え、健全な財務体質の構築に努めるとともに、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり普通配当16円を実施しており、その内訳は、中間配当8円及び期末配当8円であります。

また、内部留保資金につきましては、先行きの景気の動向や当社を取巻く環境の予測が厳しい状況を考慮し、経営基盤の強化に使用することとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成25年11月7日 取締役会決議	356	8.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	356	8.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	572	527	572	548	594
最低(円)	408	345	451	440	490

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	546	554	584	594	554	548
最低(円)	506	523	535	535	504	521

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	最高経営 責任者(CEO)	菅谷 節	昭和18年5月9日生	昭和46年7月 当社入社 昭和56年4月 海外事業部長、シンガポール支店長 昭和56年6月 取締役 昭和58年4月 常務取締役 昭和58年6月 代表取締役(現)、専務取締役 昭和60年4月 取締役社長 平成元年4月 統轄本部長 平成10年4月 全店営業統轄 平成11年6月 取締役会長(現) 平成12年7月 全店技術統轄 平成12年8月 東京本社代表 平成13年4月 営業本部長 平成20年4月 最高経営責任者(CEO)(現) 平成21年4月 取締役社長	(注)2	302
代表取締役	社長執行役員 兼最高執行 責任者(COO)	北野 晶平	昭和30年10月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成15年4月 業務本部経理部長 平成17年4月 業務本部副本部長 平成19年4月 内部統制推進室長 平成20年4月 東京本社副代表、総務部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 取締役 平成23年4月 常務執行役員、東日本地区担当、 東京本社代表 平成25年4月 代表取締役(現)、 社長執行役員(現)、 最高執行責任者(COO)(現)、 営業本部長	(注)2	27
取締役	専務執行役員 業務本部長	河久保 弘和	昭和22年5月17日生	昭和45年4月 株式会社住友銀行入行 平成元年3月 株式会社住友銀行日暮里支店長 平成2年10月 株式会社住友銀行東京中央支店長 平成4年4月 株式会社住友銀行榮町支店長 平成6年7月 株式会社住友銀行五反田支店長 平成8年1月 株式会社住友銀行渋谷支店長 平成10年5月 株式会社住友銀行新宿支店長 平成11年5月 当社出向・東京本社代表付営業部長 平成12年4月 当社東京本社営業統括 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 取締役(現)、東京本社副代表 平成14年4月 東京本社代表 平成15年4月 常務取締役 平成16年7月 専務取締役 平成20年4月 常務執行役員、東京本社担当 平成21年4月 営業本部長 平成23年4月 専務執行役員(現)、業務本部長 (現)	(注)2	47
取締役	専務執行役員 東日本地区担 当兼東京本社 代表	藤澤 一郎	昭和31年10月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 技術開発本部クリーンエンジニアリン グ室長 平成15年4月 技術本部技術研究所長 平成17年4月 開発技術本部副本部長 平成20年4月 産業施設事業部長、技術部長 平成21年4月 執行役員 平成21年6月 取締役(現) 平成22年4月 技術本部長 平成23年4月 常務執行役員 平成23年10月 開発技術本部長 平成25年4月 専務執行役員(現)、東日本地区担当 (現)、東京本社代表(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	太田 隆	昭和25年10月13日生	昭和48年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月 平成25年4月	当社入社 北陸支店営業部長 北陸支店副支店長 北陸支店長 執行役員 上席執行役員、中部日本地区担当、名古屋支社長 取締役(現) 専務執行役員(現)、西日本地区担当(現)、大阪本社代表(現)	(注)2	18
取締役	常務執行役員 営業本部副本部長	森 英高	昭和25年7月22日生	昭和49年4月 平成6年1月 平成10年5月 平成12年5月 平成14年5月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年6月 平成25年7月 平成26年4月	株式会社三菱銀行入行 株式会社三菱銀行代々木上原支店長 株式会社東京三菱銀行築地支店長 株式会社東京三菱銀行虎ノ門支店長 株式会社東京三菱銀行日本橋支社長 ダイヤモンドファクター株式会社取締役社長 株式会社ジーンズメイト管理本部長 当社入社、東京本社代表付部長 取締役 執行役員、東京本社副代表、営業統括 取締役(現) 常務執行役員(現) 営業本部副本部長(現)	(注)2	22
取締役	常務執行役員 営業本部長	櫻井 丈士	昭和27年7月1日生	昭和51年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年7月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年12月 平成26年4月	当社入社 北関東支店長 関東支店長 東京本社営業統括 東京本社副代表 執行役員 上席執行役員 営業本部長 主席執行役員 取締役(現) 東京本社副代表、営業統括 常務執行役員(現)、営業本部担当 営業本部長(現)	(注)2	19
取締役	執行役員 九州支社長	達坂 美智勝	昭和27年5月29日生	昭和46年4月 平成13年9月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 中国支社技術部長 中国支社副支社長 中国支店長 執行役員(現) 上席執行役員、九州支社長(現) 取締役(現)	(注)2	11
取締役	執行役員 開発技術本部長	吉田 一也	昭和33年5月10日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 技術研究所第一開発室長 技術本部クリーンエンジニアリング室長 開発技術本部クリーンエンジニアリング部長 産業施設事業部副事業部長 産業施設事業部長 執行役員(現) 上席執行役員、開発技術本部長(現) 取締役(現)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 施工技術本部長	荻野 憲雄	昭和29年11月7日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年4月 東京本社技術第二部長 平成21年10月 東京本社技術副統括兼技術第二部長 平成22年1月 東京本社技術統括 平成23年4月 執行役員(現)、東京本社副代表兼技術統括 平成25年4月 上席執行役員 施工技術本部副本部長 平成25年7月 施工技術本部SCM部長 平成25年10月 施工技術本部副本部長 平成26年4月 施工技術本部長(現) 平成26年6月 取締役(現)	(注)4	12
取締役	執行役員 中部日本地区 担当兼名古屋 支社長	古新 亮英	昭和29年4月11日生	昭和50年4月 当社入社 平成20年4月 名古屋支社技術第一部長 平成23年4月 名古屋支社技術統括 平成25年4月 執行役員(現)、名古屋支社副支社長 平成26年2月 上席執行役員、中部日本地区担当 (現)、名古屋支社長(現) 平成26年6月 取締役(現)	(注)4	7
常勤監査役		櫻木 修一	昭和22年12月11日生	昭和45年4月 株式会社三和銀行入行 平成2年5月 株式会社三和銀行花園支店長 平成4年7月 株式会社三和銀行金沢支店長 平成6年10月 株式会社三和銀行茨木支店長 平成8年10月 株式会社三和銀行松原支店長 平成10年11月 三和ビジネスクレジット株式会社常務 取締役大阪支店長 平成13年4月 フロンティア債権回収株式会社顧問 平成13年6月 フロンティア債権回収株式会社取締役 平成15年6月 フロンティア債権回収株式会社常務取 締役 平成17年6月 フロンティア債権回収株式会社専務取 締役 平成17年10月 エム・ユー・フロンティア債権回収株 式会社専務取締役 平成20年6月 当社監査役(常勤)(現)	(注) 1、3	19
常勤監査役		安東 憲二郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 業務本部経理部長 平成13年4月 業務本部副本部長 平成15年10月 業務本部人事部長 平成20年4月 業務本部秘書室長(東京) 平成20年6月 監査役(常勤)(現)	(注)3	17
監査役		土川 章	昭和18年7月24日生	昭和37年4月 当社入社 平成12年6月 取締役、北陸支店長 平成12年10月 名古屋支社長 平成14年4月 常務取締役 平成19年4月 専務取締役 平成20年4月 専務執行役員、中部日本地区担当 平成23年4月 特別顧問 平成23年9月 当社退職 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)3	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		北村 八朗	昭和25年4月27日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成17年6月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年6月	大阪瓦斯株式会社入社 大阪瓦斯株式会社兵庫事業本部開発営業部長 大阪瓦斯株式会社エンジニアリング部長 株式会社リキッドガス常務取締役 泉北天然ガス発電株式会社監査役 当社監査役(現)	(注) 1、3	4
計							572

- (注) 1 監査役 櫻木修一、北村八朗の両氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

当社は執行役員制度を導入しており、平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりであります。

*は取締役兼務者であります。

役職	氏名
* 社長執行役員	北 野 晶 平
* 専務執行役員 業務本部長	河久保 弘 和
* 専務執行役員 東日本地区担当兼東京本社代表	藤 澤 一 郎
* 専務執行役員 西日本地区担当兼大阪本社代表	太 田 隆
* 常務執行役員 営業本部副本部長	森 英 高
* 常務執行役員 営業本部長	櫻 井 丈 士
* 執行役員 九州支社長	逢 坂 美智勝
* 執行役員 開発技術本部長	吉 田 一 也
* 執行役員 施行技術本部長	荻 野 憲 雄
* 執行役員 中部日本地区担当兼名古屋支社長	古 新 亮 英
主席執行役員 施工技術本部担当	西 内 義 充
主席執行役員 業務本部担当兼海外事業部設立準備担当兼フィリピン支店長	多 島 剛
上席執行役員 名古屋支社副支社長	近 藤 末 義
上席執行役員 東京本社副代表	大 津 久
上席執行役員 業務本部副本部長兼人事部長	平 井 政 志
上席執行役員 業務本部副本部長	清 水 登
執行役員 東京本社営業担当	大 平 哲 也
執行役員 営業本部副本部長	山 根 明
執行役員 大阪本社副代表兼営業統括	塩 谷 眞 富
執行役員 東京本社営業統括	大 橋 重 男
執行役員 コンプライアンス対策室長	岩 崎 正 裕
執行役員 業務本部副本部長兼経理部長兼コンプライアンス対策室担当	池 田 隆 之

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「総合設備工事業者として常に新しい価値の創造に挑戦し、より良い地球環境の実現と社会の発展に貢献する。」を経営理念に掲げ、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等、すべてのステークホルダーの皆様からの信頼に応えて、効率的な経営を持続していくことを目指しております。

経営の重要課題の意思決定、業務執行について健全性、透明性を確保すること、コンプライアンスの徹底を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制

イ．会社の機関の基本説明及び内容

当社は、監査役制度を採用し、以下のような経営組織を有効に機能させております。

・取締役会

取締役会は、毎月1回、その他必要に応じて開催し、経営審議会での審議事項を含め経営にかかわる重要事項等に関する決定を行うと同時に、業務の執行状況に関する監督を行っております。なお、当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

・監査役会

監査役4名（うち社外監査役2名）は、原則として取締役会に先立ち監査役会を開催し、取締役会審議事項を精査して、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。

・経営審議会

経営審議会は、必要に応じて開催し、取締役会において選任された取締役からなる基本メンバーと、審議内容に応じて選任される臨時メンバーにより、当社及びグループ会社の経営方針や施策の立案と進捗状況の確認について幅広く検討を行うとともに、経営戦略及び経営全般にわたる重要事項について審議し、必要に応じて取締役会に上程しております。

・執行役員会

執行役員会は、原則として月1回開催し、経営方針及び重要な業務方針の伝達並びに取締役会決議事項の伝達の他、執行役員の業務執行の状況の報告を行います。

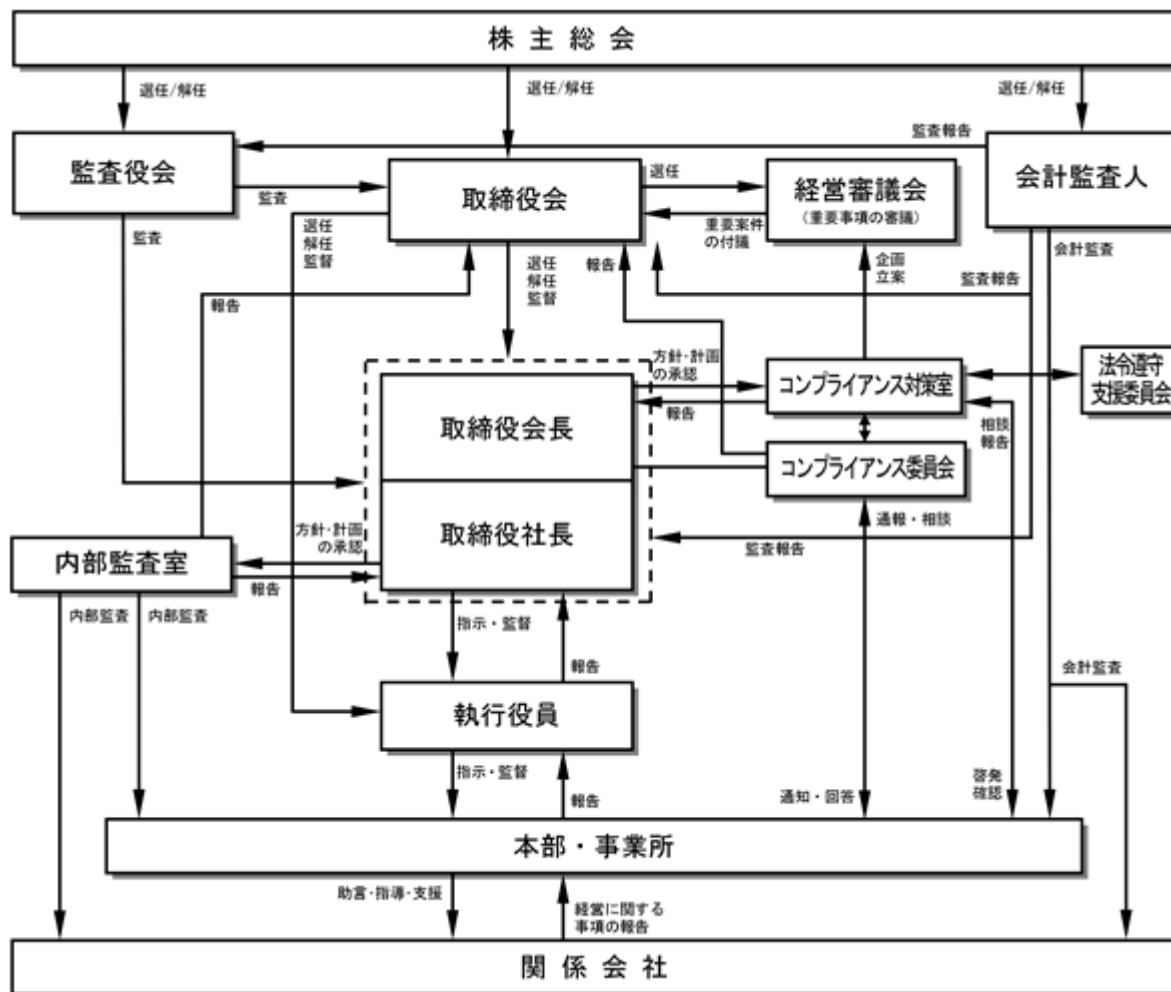
・支店長会議

全社的業務執行の統一を図るため、原則として月1回開催し、経営方針や施策の説明を行うと同時に、各事業所における業務遂行状況の確認及び諸問題を討議し、速やかな解決を図っております。

ロ．当該企業統治の体制を採用している理由

当社は、経営の意思決定、監督機能と業務執行の機能を分離し、迅速かつ的確な意思決定と業務執行を行い適正で効率的な経営を確保するため次に記載しております体制（コーポレート・ガバナンス体制）にてコーポレート・ガバナンスを機能させております。

コーポレート・ガバナンス体制の現況（概念図）



八．内部統制システムの整備の状況

基本方針

当社は、コンプライアンスの徹底を図るため、取締役が法令及び定款に基づき職務の執行を行うとともに、業務が適正に遂行されることを確保するために、社内規程の整備を始めとした体制の構築を行います。また、効率的で適法な体制とするために、適時見直しを行うことによりその改善を図ります。

整備状況

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・「企業倫理規程」において役職員一人ひとりが遵守すべき行動の原則、行動基準を規定し、その内容を記したカードを全役職員に携帯させ、コンプライアンスの周知徹底を図ります。
- ・コンプライアンスの理解と定着のために、定期的な社内広報、社内研修を行います。
- ・コンプライアンス違反に関する内部通報・相談窓口を設置し、報告、通報を受けた場合は、通報者の地位を確保するとともに、コンプライアンス委員会を開催し、通報内容に対し適切に対処します。
- ・独占禁止法その他の関係法令等を遵守した事業活動の徹底を図るため、コンプライアンス対策室を設置します。

② コンプライアンス対策室は、本部、事業所から独立した会長直轄の組織とし、コンプライアンス委員会と連携しながら、コンプライアンス体制の強化と再発防止策等の推進のための企画、立案、実施を行います。

なお、実施した施策が有効に機能しているかの確認はコンプライアンス対策室が行います。

- ⑦ コンプライアンス対策室が行う企画、立案については、内容に応じ経営審議会で審議のうえ取締役会の決定により全社展開を実施します。
- ・外部専門家から構成される法令遵守支援委員会を設置します。
法令遵守支援委員会は、コンプライアンス対策室と密接な連携をとり、コンプライアンス対策室が実施する再発防止策や法令遵守のための啓発活動に対する専門的な支援を行います。
 - ・内部監査部門による監査を定期的実施し、社内規程に沿って業務が行われていない場合は是正を行います。
 - ・コンプライアンスに違反する事態が生じた場合には、就業規則に則り、厳格に処分します。
- (b)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
「文書管理規程」に基づき適切に保存及び管理します。
- (c)損失の危険の管理に関する規程その他の体制
企業経営に大きな影響を与える可能性のあるリスクの管理について、「危機管理規程」に基づき、損失を未然に防止し、又は最小限に抑え、再発防止に努めます。
- (d)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役及び使用人の職務並びに業務分掌を、「職務権限規程」、「組織ならびに業務分掌規程」によって明確にし、適切に業務を行うとともに、重要な経営情報を速やかに取締役会に付議、報告します。
 - ・社長直轄の内部監査室が、会社の財産及び業務の遂行状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、会社の内部統制の有効性についても検証及び評価を行い、その結果を社長及び取締役会に報告します。
- (e)当会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当会社は、経営理念の実現のため、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めます。
 - ・「関係会社管理規程」において当社と関係会社間の業務上の取扱事項を定め、必要な管理を行います。
 - ・内部監査室が、関係会社の財産及び業務の遂行状況について、適正性と効率性の観点から監査を実施し、その結果を社長及び取締役会に報告するとともに、是正を行います。
- (f)監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、必要な人員を配置します。
- (g)前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
前号により監査役の職務を補助すべき者として配置された使用人の人事異動、人事評価については、監査役会の事前の同意を得るものとします。
- (h)取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、会社の業績に著しい影響を及ぼす事項、内部監査部門による監査の実施状況を、速やかに監査役へ報告します。
 - ・取締役会の決議事項及び報告事項については、監査役会で内容の検証が行えるよう、事前の資料提示に努めます。
- (i)その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・監査役は、取締役会その他経営審議会等の重要会議に出席し、意思決定の過程及び業務の執行状況を監視する体制を確保します。
 - ・監査役は、代表取締役、監査法人と定期的に会合し、監査上の重要課題について意見交換を行います。
 - ・監査役は、内部監査部門と連携を図り、効率的な監査を行います。

(j)反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

基本方針

当社は、反社会的勢力に対して断固たる行動をとり、一切の関係を持たないことを基本方針としております。

整備状況

- ・「企業倫理規程」に行動基準として上記基本方針を明記し、役職員に、研修等を通じて、その遵守の徹底を図ります。
- ・工事下請負基本契約書に、暴力団等の反社会的勢力の実質的な関与があると認められる場合は契約を解除できる旨を記載し、工事施工段階における反社会的勢力の排除を徹底します。
- ・警察が主催する連絡会等に参加する等、平素より外部の専門機関と連携を深め、反社会的勢力に関する情報を収集しております。
- ・万一、企業対象暴力による被害が発生した場合の報告体制や対策本部の設置等について「危機管理規程」に定めております。

二．会計監査の状況

会計監査は、会計監査人として選任している「有限責任 あずさ監査法人」から、一般に公正妥当と認められる監査の基準に基づく適正な監査を受けております。業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する佐野裕氏（継続監査年数5年）、高尾英明氏（継続監査年数1年）です。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他8名であります。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査の状況

内部監査体制につきましては、社長直轄の内部監査室（室長他5名）が、当社及びグループ会社の財産及び業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、当社の財務報告に係る内部統制システムの有効性について検証及び評価を行っております。

また、監査の結果は、社長及び取締役会に報告されております。

ロ．監査役監査の状況

監査役は、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）であります。取締役会その他重要な会議に出席し必要に応じ意見を述べ、取締役からその職務の執行につき報告説明を受け、重要な事業所の往査、現場実査を行っております。

なお、監査役 安東憲二郎氏は、長年にわたり当社経理部門で業務の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

・監査役と会計監査人の連携状況

監査役は、会計監査人が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換、意見交換を実施し、会計監査人の監査方法及び結果について、逐次把握するよう努めております。

・監査役と内部監査部門との連携状況

監査役は、適宜、内部監査室が行う監査に立ち会うとともに、内部監査室と監査方針、監査スケジュール、監査結果等につき情報交換、意見交換を実施し、内部監査室の監査方法及び結果について把握する等、緊密に連携を図っております。

・監査役と内部統制部門との関係

監査役と内部統制部門との関係は、財務報告に係る内部統制の所管部門である業務本部及び施行技術本部等より情報、監査資料等の入手を行っております。

また事業所の往査、現場実査の際に、事業所管理部門と情報交換、意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は、監査役4名のうち2名（櫻木修一氏、北村八朗氏）であります。

当社と両氏の利害関係は、役員状況に記載の通り、当社の株式を所有している以外にありません。

櫻木修一氏は、当社監査役に就任する以前は、旧㈱三和銀行（現㈱三菱東京UFJ銀行）の支店長を8年強の間歴任し、その後同行グループの債権回収会社の取締役を務めておりました。当該債権回収会社と当社との直接の関係はありません。㈱三菱東京UFJ銀行と当社との資本関係については、相互に出資の関係にあり、㈱三菱東京UFJ銀行は当社の筆頭株主であります。同行と当社との取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

北村八朗氏は、泉北天然ガス発電㈱の常勤監査役でありました。同社と当社との直接の関係はありません。泉北天然ガス発電㈱の親会社である大阪瓦斯㈱と当社との資本関係は、当社は大阪瓦斯㈱に出資しておりますが、大阪瓦斯㈱は当社に出資しておりません。取引関係については、双方ともに取引先の関係ですが、主要な取引先ではありません。

両氏は、他社での取締役及び監査役としての経験を生かし、当社の取締役の業務執行を監視するとともに、社外の観点から法令・定款の遵守をはじめとするコーポレート・ガバナンス強化の役割を担っております。

当社は社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所等が求める社外役員の独立性に関する基準「上場管理等に関するガイドライン」を参考に、主要な取引先ではない会社の出身者である等、独立性が保たれていることを確認しております。なお、櫻木修一氏は、東京証券取引所が定める同ガイドラインの事由には該当しておらず、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断したため、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

当社の社外監査役選任に関する考え方は、他社で取締役及び監査役を経験するなど、高い見識と豊富な経験を有し、かつ主要な取引先ではない会社出身者である等、独立性が保たれた者を選任することとしております。

社外監査役と会計監査人、内部監査部門との連携は、口に記載のとおり、会計監査人及び内部監査室が行う監査に立ち会う等、適宜、情報交換及び意見交換を緊密に行っております。

社外監査役と内部統制部門との関係は、口に記載のとおり、内部統制部門より情報、監査資料等を入手する等、情報交換及び意見交換を行っております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、当社の取締役の中には、金融機関等の会社の出身者（社外取締役には該当しない）が在籍しており、社外の視点を取り入れた業務執行が行われております。また、社外監査役を含む監査役による監査の実施や取締役会での中立の立場から客観的な視点に基づく質問や意見を述べるなど、経営に対する監督機能を十分に果たしており、現行の取締役会、監査役制度でコーポレート・ガバナンスが十分に機能する体制であると考えております。

なお、平成26年6月、コーポレート・ガバナンス強化を目的として改正会社法が成立したことを受け、社外取締役の導入についても前向きに検討しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役に対する報酬等の総額は、454百万円であり、その内訳は基本報酬345百万円、賞与108百万円であります。対象となる員数は、11名であります。

監査役（社外監査役を除く）に対する報酬等の総額は、25百万円であり、その内訳は基本報酬25百万円あります。対象となる員数は、2名であります。

社外監査役に対する報酬等の総額は、25百万円であり、その内訳は、基本報酬25百万円あります。対象となる員数は、2名であります。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の基本報酬は、各取締役の役職に応じた報酬及び業務執行にかかる役割に応じた報酬の合計で構成され、賞与は、経営成績に応じた報酬として、それぞれ取締役会にて決定しております。

監査役の基本報酬は、監査役の協議によってその報酬を決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

151銘柄 13,154百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	1,481	取引関係の維持等
J．フロントリテイリング(株)	1,311,640	956	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,000,000	558	〃
シスメックス(株)	92,000	532	〃
久光製薬(株)	85,202	437	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	406	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	364	〃
小野薬品工業(株)	58,000	332	〃
南海電気鉄道(株)	810,174	318	〃
(株)テレビ朝日	155,000	282	〃
日本ヒューム(株)	430,000	252	〃
(株)T&Dホールディングス	200,000	227	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	225	〃
象印マホービン(株)	663,000	220	〃
東京建物(株)	300,000	197	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	168	〃
サッポロホールディングス(株)	365,000	144	〃
藤田観光(株)	300,000	127	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	125	〃
(株)第四銀行	301,440	115	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	114	〃
ニッタ(株)	62,800	111	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	109	〃
(株)フジ	60,000	106	〃
(株)ユーシン	160,000	100	〃
(株)ワキタ	100,000	100	〃
扶桑薬品工業(株)	220,000	91	〃
京阪神ビルデング(株)	123,729	83	〃
(株)みなと銀行	508,750	81	〃
中央自動車工業(株)	128,000	81	〃
(株)中国銀行	48,000	73	〃
(株)大和	764,240	71	〃
東リ(株)	318,000	68	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ダイト(株)	50,000	66	取引関係の維持等
南海辰村建設(株)	1,450,000	66	〃
東京海上ホールディングス(株)	22,050	58	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693	56	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	51	〃
S E Cカーボン(株)	123,000	49	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	923	指図権限を有する
三菱地所(株)	277,000	719	〃
(株)高島屋	587,000	549	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	524	〃
大阪瓦斯(株)	1,225,000	507	〃
東日本旅客鉄道(株)	62,000	478	〃
小野薬品工業(株)	80,000	458	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	426	〃
参天製薬(株)	91,000	404	〃
ダイビル(株)	215,000	236	〃
カシオ計算機(株)	300,000	217	〃
アズビル(株)	100,000	197	〃
(株)北國銀行	330,000	129	〃
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	92	〃
スルガ銀行(株)	42,000	63	〃
(株)大垣共立銀行	139,000	47	〃

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ヒューリック(株)	1,917,000	2,710	取引関係の維持等
J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	931	〃
シスメックス(株)	92,000	605	〃
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000,000	567	〃
小野薬品工業(株)	58,000	518	〃
東海旅客鉄道(株)	41,000	494	〃
久光製薬(株)	85,202	397	〃
日本ヒューム(株)	430,000	359	〃
大和ハウス工業(株)	200,000	350	〃
南海電気鉄道(株)	810,174	324	〃
(株)テレビ朝日	155,000	289	〃
日本空港ビルデング(株)	100,000	268	〃
東京建物(株)	300,000	265	〃
(株)T & Dホールディングス	200,000	245	〃
象印マホービン(株)	663,000	217	〃
西日本旅客鉄道(株)	50,000	210	〃
丸全昭和運輸(株)	500,000	174	〃
サッポロホールディングス(株)	365,000	148	〃
(株)東京會館	426,000	135	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	134	〃
ニッタ(株)	62,800	120	〃
(株)ワキタ	100,000	120	〃
(株)第四銀行	301,440	114	〃
(株)フジ	60,000	113	〃
ヤマトインターナショナル(株)	262,000	112	〃
(株)ユーシン	160,000	99	〃
藤田観光(株)	300,000	99	〃
NOK(株)	58,500	98	〃
(株)みなと銀行	508,750	91	〃
中央自動車工業(株)	128,000	90	〃
扶桑薬品工業(株)	220,000	80	〃
(株)大和	764,240	78	〃
南海辰村建設(株)	1,450,000	75	〃
ダイト(株)	50,000	75	〃
東京海上ホールディングス(株)	22,050	68	〃
(株)中国銀行	48,000	66	〃
(株)ケー・エフ・シー	76,000	65	〃

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東リ(株)	318,000	65	取引関係の維持等
京阪神ビルディング(株)	123,729	65	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693	57	"
新家工業(株)	326,000	52	"
(株)大林組	86,694	50	"

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	190,000	1,106	指図権限を有する
小野薬品工業(株)	80,000	715	"
三菱地所(株)	277,000	677	"
(株)高島屋	587,000	568	"
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	940,640	533	"
(株)三井住友フィナンシャルグループ	112,860	497	"
大阪ガス(株)	1,225,000	478	"
東日本旅客鉄道(株)	62,000	471	"
参天製薬(株)	91,000	416	"
カシオ計算機(株)	300,000	366	"
アズビル(株)	100,000	254	"
ダイビル(株)	215,000	236	"
(株)北國銀行	330,000	119	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	464,000	94	"
(株)スルガ銀行	42,000	76	"
シャープ(株)	150,000	47	"

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ. 自己株式の取得

当社は、事業環境の変化に対応した機動的な経営を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	66	-	66	1
連結子会社	-	-	-	-
計	66	-	66	1

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している法人に対して支払った報酬については、金額が軽微なため記載を省略しております。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当該事項はありません。

当連結会計年度

退職給付会計基準の改定に関するアドバイザー業務であります。

【 監査報酬の決定方針】

当社の会計監査人である「有限責任 あずさ監査法人」より提出される年度の監査計画案に基づき、監査役会にて監査報酬の妥当性を検証し、監査役会の同意後、代表取締役社長へ稟申し、その決裁によって監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等に的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する季刊誌、ホームページ及び会員に対して発信される電子メール等により会計基準等に関する情報を適宜取得し、その情報を把握しております。

また、同機構が開催する「有価証券報告書作成上の留意点」等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 22,447	3 24,626
受取手形・完成工事未収入金	1 56,324	57,189
有価証券	49	-
未成工事支出金	314	152
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,003	1,273
その他	2,446	2,488
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	82,581	85,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,417	5,409
減価償却累計額	2,718	2,862
建物及び構築物(純額)	2,699	2,546
機械装置及び運搬具	146	154
減価償却累計額	111	123
機械装置及び運搬具(純額)	34	31
工具、器具及び備品	766	780
減価償却累計額	587	624
工具、器具及び備品(純額)	179	155
土地	1,057	1,054
有形固定資産合計	3,970	3,788
無形固定資産	417	260
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 11,007	2, 3 13,229
繰延税金資産	2	1
前払年金費用	6,587	-
退職給付に係る資産	-	6,921
その他	2,222	2,086
貸倒引当金	632	665
投資その他の資産合計	19,186	21,574
固定資産合計	23,574	25,623
資産合計	106,155	111,347

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	39,979	40,007
短期借入金	3 6,251	3 5,686
未払法人税等	788	1,381
未成工事受入金	2,435	3,124
完成工事補償引当金	100	92
工事損失引当金	391	130
独占禁止法関連損失引当金	-	771
その他	6,458	7,346
流動負債合計	56,405	58,539
固定負債		
長期借入金	1,378	3 1,903
繰延税金負債	1,455	2,304
退職給付引当金	1,328	-
退職給付に係る負債	-	1,398
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	2	18
長期未払金	376	352
その他	0	0
固定負債合計	4,761	6,197
負債合計	61,167	64,737
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	33,774	34,597
自己株式	660	666
株主資本合計	42,403	43,221
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,690
為替換算調整勘定	40	68
退職給付に係る調整累計額	-	559
その他の包括利益累計額合計	2,453	3,199
少数株主持分	131	189
純資産合計	44,988	46,609
負債純資産合計	106,155	111,347

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	8 121,919	8 124,445
完成工事原価	9 109,177	9 110,307
完成工事総利益	12,742	14,137
販売費及び一般管理費	1, 2 9,992	1, 2 9,966
営業利益	2,749	4,171
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	162	181
不動産賃貸料	34	33
受取保険料	98	91
為替差益	383	155
その他	11	3
営業外収益合計	705	482
営業外費用		
支払利息	154	150
支払保証料	12	18
その他	10	13
営業外費用合計	177	182
経常利益	3,278	4,471
特別利益		
固定資産売却益	-	3 2
特別利益合計	-	2
特別損失		
固定資産除却損	5 49	5 0
固定資産売却損	-	4 4
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	6 771
海外投資損失引当金繰入額	-	7 17
特別損失合計	54	797
税金等調整前当期純利益	3,224	3,676
法人税、住民税及び事業税	1,007	1,781
法人税等調整額	574	184
法人税等合計	1,582	1,965
少数株主損益調整前当期純利益	1,641	1,710
少数株主利益	42	39
当期純利益	1,599	1,670

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,641	1,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,847	1,278
為替換算調整勘定	28	45
その他の包括利益合計	1,876	1,323
包括利益	3,518	3,034
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,460	2,976
少数株主に係る包括利益	57	57

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,479	4,809	32,889	647	41,531
当期変動額					
剰余金の配当			714		714
当期純利益			1,599		1,599
自己株式の取得				14	14
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	885	13	871
当期末残高	4,479	4,809	33,774	660	42,403

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	564	27	-	591	73	42,197
当期変動額						
剰余金の配当						714
当期純利益						1,599
自己株式の取得						14
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,847	13	-	1,861	57	1,919
当期変動額合計	1,847	13	-	1,861	57	2,790
当期末残高	2,412	40	-	2,453	131	44,988

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,479	4,809	33,774	660	42,403
当期変動額					
剰余金の配当			847		847
当期純利益			1,670		1,670
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	823	5	817
当期末残高	4,479	4,809	34,597	666	43,221

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整助 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,412	40	-	2,453	131	44,988
当期変動額						
剰余金の配当						847
当期純利益						1,670
自己株式の取得						5
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,278	27	559	746	57	803
当期変動額合計	1,278	27	559	746	57	1,621
当期末残高	3,690	68	559	3,199	189	46,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,224	3,676
減価償却費	402	425
貸倒引当金の増減額（は減少）	186	33
退職給付引当金の増減額（は減少）	104	1,328
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	1,268
受取利息及び受取配当金	177	198
支払利息	154	150
海外投資等損失引当金の増減額（は減少）	-	16
投資有価証券評価損益（は益）	-	0
固定資産売却損益（は益）	-	2
固定資産除却損	49	0
独占禁止法関連損失引当金の増減額（は減少）	-	771
ゴルフ会員権評価損	4	1
売上債権の増減額（は増加）	1,283	884
未成工事支出金の増減額（は増加）	152	162
その他の流動資産の増減額（は増加）	780	141
その他の固定資産の増減額（は増加）	657	6,586
退職給付に係る資産の増減額（は減少）	-	7,666
仕入債務の増減額（は減少）	1,255	27
未成工事受入金の増減額（は減少）	30	689
その他の流動負債の増減額（は減少）	126	695
その他の固定負債の増減額（は減少）	60	24
小計	1,952	4,265
利息及び配当金の受取額	177	198
利息の支払額	153	150
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	714	1,195
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	27	27
定期預金の預入による支出	27	27
有価証券の取得による支出	49	-
有価証券の売却及び償還による収入	99	49
有形固定資産の取得による支出	845	125
有形固定資産の売却による収入	-	3
投資有価証券の取得による支出	3	255
投資有価証券の売却及び償還による収入	2	30
貸付けによる支出	30	4
貸付金の回収による収入	34	4
その他の固定資産の取得による支出	68	68
その他の固定資産の売却による収入	121	192
投資活動によるキャッシュ・フロー	740	172

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	32,380	34,570
短期借入金の返済による支出	32,230	35,070
長期借入れによる収入	1,800	2,600
長期借入金の返済による支出	2,177	2,139
自己株式の取得による支出	14	5
自己株式の売却による収入	1	-
配当金の支払額	714	847
財務活動によるキャッシュ・フロー	955	892
現金及び現金同等物に係る換算差額	217	126
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215	2,178
現金及び現金同等物の期首残高	22,635	22,420
現金及び現金同等物の期末残高	22,420	24,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

DAI-DAN PHILIPPINES, INC.につきましては、当連結会計年度中に清算手続が完了いたしましたので、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 6社

非連結子会社名は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

(連結の範囲から除いた理由)

総資産、完成工事高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社は次のとおりです。

大電工事(株)

岡山大電設備(株)

九州大電設備(株)

熊本大電設備(株)

P F I 京都スクールアメニティ(株)

(株)ディー・エス・アイ

(持分法を適用しない理由)

当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちMERINO O.D.D.SDN.BHD.及びDAI-DAN(THAILAND)CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

(イ) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備除く）については定額法、その他については定率法を採用しております。

在外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

環境対策引当金

PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社のうち1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金及び満期日又は償還日等の定めのない容易に換金可能であり、価格変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,398百万円及び退職給付に係る資産が6,921百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が559百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産は12.55円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39百万円	- 百万円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	65百万円	65百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	103百万円	105百万円
上記に対応する債務		
短期借入金	75百万円	100百万円
長期借入金	-	175

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	29百万円	29百万円
--------	-------	-------

また、下記の資産を、連結子会社の仕入債務履行保証金として担保に供しております。

定期預金	27百万円	27百万円
------	-------	-------

4 偶発債務

下記の連結子会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD.	16百万円	16百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	3,682百万円	3,970百万円
退職給付費用	417	48
通信交通費	882	888
電算費	441	426
減価償却費	396	419
貸倒引当金繰入額	9	16

- 2 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	417百万円	430百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	2百万円

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	2百万円
建物	-	2
機械装置及び運搬具	-	0
計	-	4

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	37百万円	0百万円
機械設置及び運搬具	0	-
工具、器具及び備品	0	0
ゴルフ会員権	6	-
投資その他の資産	5	0
計	49	0

- 6 独占禁止法に基づく課徴金等の支払に係る損失見込額を計上しております。

- 7 連結子会社であるMERINO O.D.D. SDN. BHD.の清算に係る損失見込額を計上しております。

- 8 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	34,270百万円	36,339百万円

9 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額（戻入額との純額）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	174百万円	93百万円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,887百万円	1,997百万円
組替調整額	-	-
税効果調整前	2,887	1,997
税効果額	1,039	718
その他有価証券評価差額金	1,847	1,278
為替換算調整勘定：		
当期発生額	28	40
組替調整額	-	3
税効果調整前	28	37
税効果額	0	8
為替換算調整勘定	28	45
その他の包括利益合計	1,876	1,323

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,321	29	2	1,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	357	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	357	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	45,963	-	-	45,963

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（千株）	1,347	10	-	1,357

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

10千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	490	11.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	356	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	356	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金勘定	22,447百万円	24,626百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	27	27
現金及び現金同等物	22,420	24,598

(リース取引関係)
 (借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	294	146
工具、器具及び備品	3	3	-
無形固定資産(ソフトウェア)	72	72	-
合計	517	370	146

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	440	333	107
工具、器具及び備品	-	-	-
無形固定資産(ソフトウェア)	-	-	-
合計	440	333	107

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	35	37
1年超	113	76
合計	149	113

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	43	42
減価償却費相当額	40	38
支払利息相当額	8	6

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	42	41
1年超	264	247
合計	307	289

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

営業循環取引から生じる受取手形の決済及び完成工事未収入金の回収による資金を運転資金の基礎とし、必要に応じ金融機関から資金の借入れを行っております。

有価証券及び投資有価証券の取得については、原則として、格付の高い満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式の取得に限っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び工事未払金は、そのほとんどが、短期の支払期日によっております。

また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されておりますが、常に外貨建ての営業債権の範囲内で推移しております。

借入金は、主に運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、金利の変動リスクに晒されておりますが、返済期日は決算日後3年以内となっております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、与信管理規程のもと信用リスクを認識し、取引相手の債権残高は、与信限度枠の範囲内で管理しております。

各地域の事業所では毎月取引相手ごとに債権残高及び債務残高の推移予想を営業本部へ報告することによってその残高を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念については、早期把握を行うことにより、そのリスクを軽減するべく措置を図っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建債権債務に係る為替変動リスクは通貨別に区分し、継続的に把握しております。

支払金利の変動リスクは、借入金に適用される金利の種類別に区分し、継続的に把握しております。

満期保有目的以外の有価証券及び投資有価証券については、市況や発行体(取引先企業)との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に関する流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各地域の事業所において毎月、入金及び支出の情報をもとに資金繰計画を作成するとともに、業務本部において常時、手許流動性を維持することによって管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額その他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額を用いております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	22,447	22,447	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	56,324	56,281	42
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	59	59	0
其他有価証券	9,595	9,595	-
資産計	88,427	88,384	42
(1) 支払手形・工事未払金	39,979	39,979	-
(2) 短期借入金	4,390	4,390	-
(3) 長期借入金()	3,239	3,240	0
負債計	47,609	47,609	0

() 一年内返済予定長期借入金1,861百万円は長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	24,626	24,626	-
(2) 受取手形・完成工事未収入金	57,189	57,148	41
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	10	10	0
其他有価証券	11,848	11,848	-
資産計	93,674	93,633	41
(1) 支払手形・工事未払金	40,007	40,007	-
(2) 短期借入金	3,890	3,890	-
(3) 長期借入金()	3,700	3,700	0
負債計	47,597	47,597	0

() 一年内返済予定長期借入金1,796百万円は長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

受取手形は、短期間で決済されるものであるため、時価は簿価に近似していることから、当該帳簿価額によっております。完成工事未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに区分した債権の将来キャッシュ・フローを取引相手の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、満期保有目的の債券は、一定の期間ごとに区分した債券の将来キャッシュ・フローを発行体の信用リスクを考慮した利率で割り引いた現在価値によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形・工事未払金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を当連結会計年度末日に行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	1,402	1,371

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,447	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	54,233	2,091	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
その他	50	10	-	-
合計	76,730	2,101	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	24,626	-	-	-
受取手形・完成工事未収入金	54,829	2,360	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	-	-	-
その他	10	-	-	-
合計	79,465	2,360	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	4,390	-	-	-	-	-
長期借入金	1,861	930	447	-	-	-
合計	6,251	930	447	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,890	-	-	-	-	-
長期借入金	1,796	1,313	590	-	-	-
合計	5,686	1,313	590	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	59	59	0
	小計	59	59	0
合計		59	59	0

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	10	10	0
	小計	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10	10	0

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,403	3,284	4,118
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	2,192	2,541	348
合計		9,595	5,826	3,769

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,860	3,746	6,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,988	2,335	347
合計		11,848	6,082	5,766

（注）非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
非上場株式	1,402	1,371

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	2	-	-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計 額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
株式	30	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行っております。

（単位：百万円）

	種類	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
その他有価証券	株式	-	0

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度(すべて非積立型制度であります。)では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	12,139 百万円
年金資産	15,618
未積立退職給付債務(+)	3,479
未認識数理計算上の差異	1,779
連結貸借対照表計上額純額(+)	5,258
前払年金費用	6,587
退職給付引当金(-)	1,328

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	359 百万円
利息費用	188
期待運用収益(減算)	348
数理計算上の差異の費用処理額	422
退職給付費用(+ + +)	622
確定拠出年金への掛金支払額	126
計(+)	748

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.5%

(3) 期待運用収益率

3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社1社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	12,139 百万円
勤務費用	358
利息費用	182
数理計算上の差異の発生額	162
退職給付の支払額	967
退職給付債務の期末残高	11,874

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,618 百万円
期待運用収益	378
数理計算上の差異の発生額	976
事業主からの拠出額	1,203
退職給付の支払額	779
年金資産の期末残高	17,398

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び

退職給付に係る資産の調整表	
積立型制度の退職給付債務	10,476 百万円
年金資産	17,398
	6,921
非積立型制度の退職給付債務	1,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,523
退職給付に係る資産	6,921
退職給付に係る負債	1,398
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,523

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	358 百万円
利息費用	182
期待運用収益	378
数理計算上の差異の費用処理額	90
確定給付制度に係る退職給付費用	252

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異 874 百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	52%
債券	12
現金及び預金	0
その他	36
合 計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 3.0%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、132百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,168百万円	- 百万円
退職給付に係る負債	-	1,026
未払賞与	519	700
工事未払金	4	185
役員退職慰労未払金	151	126
独占禁止法関連損失引当金	-	111
未払事業税	68	110
未払法定福利費	69	103
貸倒引当金	94	86
環境対策引当金	79	79
未収収益	141	76
ゴルフ会員権等	62	61
工事損失引当金	148	46
減価償却累計額	47	35
完成工事補償引当金	38	33
その他	55	61
繰延税金資産小計	2,650	2,846
評価性引当額	400	489
繰延税金資産合計	2,250	2,356
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,075
退職給付信託設定益	1,271	1,271
固定資産圧縮積立金	38	36
その他	33	2
繰延税金負債合計	2,699	3,386
繰延税金資産(負債)の純額	449	1,029

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,003百万円	1,273百万円
固定資産 - 繰延税金資産	2	1
固定負債 - 繰延税金負債	1,455	2,304

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	13.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.5
住民税等均等割	2.5	2.2
評価性引当額の増減	0.7	2.7
試験研究費税額控除	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.6
その他	0.2	1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.1	53.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の本社及び支店等について、事業終了時又は退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、大阪市その他の地域において、賃貸用不動産を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、24百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は23百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)、売却損益は4百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び期末時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	359	356
期中増減額	2	1
期末残高	356	357
期末時価	915	954

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額であります。

2. 前連結会計年度の期中増減額 2百万円は、減価償却費の計上によるものです。当連結会計年度の期中増減額 1百万円は、所有不動産の一部を賃貸用不動産にしたことによる増加8百万円と遊休不動産の一部売却4百万円及び減価償却費2百万円の計上による減少との純額です。

3. 期末時価は、社外の調査機関による不動産鑑定評価基準に準じた方法に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	24,649	71,194	26,075	121,919

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	14,327	設備工事業

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電気工事	空調工事	水道衛生工事	合計
外部顧客への売上高	26,528	71,134	26,783	124,445

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,005.38円	1,040.67円
1株当たり当期純利益金額	35.83円	37.45円

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,599	1,670
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,599	1,670
期中平均株式数 (千株)	44,634	44,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,390	3,890	1.302	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,861	1,796	1.496	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,378	1,903	1.396	平成27年4月から 平成29年3月まで
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	7,629	7,590	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,313	590	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
完成工事高(百万円)	23,681	55,701	85,010	124,445
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額()(百万円)	300	800	2,162	3,676
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (百万円)	256	310	1,127	1,670
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	5.74	6.96	25.28	37.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	5.74	12.70	18.32	12.17

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,771	23,930
受取手形	12,084	2,885
完成工事未収入金	54,056	54,116
有価証券	49	-
未成工事支出金	307	151
材料貯蔵品	0	0
前払費用	19	19
立替金	1,526	1,357
繰延税金資産	1,001	1,270
その他	892	1,105
貸倒引当金	5	6
流動資産合計	81,704	84,831
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,273	5,263
減価償却累計額	2,613	2,751
建物(純額)	2,659	2,512
構築物	144	145
減価償却累計額	104	110
構築物(純額)	39	34
機械及び装置	17	17
減価償却累計額	7	9
機械及び装置(純額)	9	7
車両運搬具	102	108
減価償却累計額	89	95
車両運搬具(純額)	13	13
工具、器具及び備品	744	752
減価償却累計額	571	604
工具、器具及び備品(純額)	172	148
土地	1,057	1,054
有形固定資産合計	3,952	3,771
無形固定資産		
ソフトウェア	375	218
その他	38	38
無形固定資産合計	413	256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,942	2 13,164
関係会社株式	2 289	2 289
従業員に対する長期貸付金	3	5
関係会社長期貸付金	44	44
差入保証金	648	637
長期保険掛金	309	154
破産更生債権等	110	86
前払年金費用	6,587	7,666
ゴルフ会員権	599	595
その他	99	102
貸倒引当金	250	239
投資その他の資産合計	19,382	22,505
固定資産合計	23,748	26,533
資産合計	105,452	111,365
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,792	5,951
工事未払金	34,040	33,912
短期借入金	4,390	3,890
1年内返済予定の長期借入金	2 1,861	2 1,796
未払金	568	375
未払費用	2,122	2,786
未払法人税等	778	1,376
未払消費税等	263	354
未成工事受入金	2,342	3,122
預り金	2,813	3,125
従業員預り金	630	653
完成工事補償引当金	99	92
工事損失引当金	391	130
独占禁止法関連損失引当金	-	771
その他	2	2
流動負債合計	56,097	58,339
固定負債		
長期借入金	1,378	2 1,903
繰延税金負債	1,427	2,619
退職給付引当金	1,326	1,265
環境対策引当金	220	220
海外投資損失引当金	2	15
長期未払金	376	352
その他	0	0
固定負債合計	4,731	6,377
負債合計	60,829	64,716

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金		
資本準備金	4,716	4,716
その他資本剰余金	93	93
資本剰余金合計	4,809	4,809
利益剰余金		
利益準備金	1,119	1,119
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	65	61
別途積立金	29,720	29,720
繰越利益剰余金	2,677	3,432
利益剰余金合計	33,582	34,334
自己株式	660	666
株主資本合計	42,211	42,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,412	3,690
評価・換算差額等合計	2,412	3,690
純資産合計	44,623	46,648
負債純資産合計	105,452	111,365

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	6 120,085	6 122,966
完成工事原価	7 107,594	7 109,088
完成工事総利益	12,490	13,877
販売費及び一般管理費		
役員報酬	515	504
従業員給料手当	3,649	3,928
退職給付費用	417	47
法定福利費	447	531
福利厚生費	292	251
修繕維持費	28	25
事務用品費	128	127
電算費	440	425
通信交通費	869	876
動力用水光熱費	111	112
調査研究費	333	318
広告宣伝費	142	144
貸倒引当金繰入額	1	15
交際費	441	427
寄付金	39	34
諸会費	80	86
地代家賃	896	928
減価償却費	393	415
租税公課	192	215
保険料	15	16
雑費	437	412
販売費及び一般管理費合計	1 9,872	1 9,816
営業利益	2,617	4,060
営業外収益		
受取利息	13	11
受取配当金	162	181
不動産賃貸料	34	33
受取保険料	98	91
為替差益	377	153
その他	8	2
営業外収益合計	696	475
営業外費用		
支払利息	154	150
支払保証料	12	18
その他	10	10
営業外費用合計	177	178
経常利益	3,137	4,357
特別損失		
固定資産除却損	3 49	3 0
固定資産売却損	-	2 4
投資有価証券評価損	-	0
ゴルフ会員権評価損	4	1
独占禁止法関連損失引当金繰入額	-	4 771
関係会社整理損	-	5 26
特別損失合計	54	806
税引前当期純利益	3,083	3,550
法人税、住民税及び事業税	967	1,748
法人税等調整額	575	203
法人税等合計	1,542	1,951
当期純利益	1,541	1,599

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		42,549	39.5	44,127	40.5
外注費		47,548	44.2	47,035	43.1
経費		17,496	16.3	17,925	16.4
(うち人件費)		(12,486)	(11.6)	(12,993)	(11.9)
計		107,594	100.0	109,088	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法に基づき、材料費、外注費及び経費の各原価要素に区分して、実際原価によって計算しております。

なお、この原価計算にあたって、設計、管理等に関する人件費、その他の工事関連の共通経費については、その実際発生額を各工事別原価に配賦計算せず、各原価要素別に、所定基準によって完成工事原価と未成工事支出金に配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	68	29,720	1,847	32,755
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								714	714
当期純利益								1,541	1,541
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	829	826
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	65	29,720	2,677	33,582

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	647	41,398	564	564	41,962
当期変動額					
積立金の取崩					
剰余金の配当		714			714
当期純利益		1,541			1,541
自己株式の取得	14	14			14
自己株式の処分	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,847	1,847	1,847
当期変動額合計	13	813	1,847	1,847	2,661
当期末残高	660	42,211	2,412	2,412	44,623

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	65	29,720	2,677	33,582
当期変動額									
積立金の取崩						3		3	-
剰余金の配当								847	847
当期純利益								1,599	1,599
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3	-	755	751
当期末残高	4,479	4,716	93	4,809	1,119	61	29,720	3,432	34,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	660	42,211	2,412	2,412	44,623
当期変動額					
積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		847			847
当期純利益		1,599			1,599
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			1,278	1,278	1,278
当期変動額合計	5	746	1,278	1,278	2,024
当期末残高	666	42,957	3,690	3,690	46,648

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法に基づく原価法を採用しております。

(2) 材料貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15~50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

完成工事未収入金、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に対する瑕疵担保の費用に備えるため、補償対象工事に対し、過去の実績を基礎に将来の補償見込を加味して計上しております。

(3) 工事損失引当金

手持受注工事の将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見積額を計上しております。

(4) 独占禁止法関連損失引当金

独占禁止法に基づく課徴金等の支払に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

(6) 環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上しております。

(7) 海外投資損失引当金

海外事業等の整理に向けて、今後発生すると見込まれる損失に備えるため、所要見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	39百万円	- 百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産並びに対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券	103百万円	105百万円
上記に対応する債務		
1年内返済予定の長期借入金	75百万円	100百万円
長期借入金	-	175

上記の他、下記の資産を、PFI事業を営む当社出資会社の借入金に対する担保に供しております。

投資有価証券	12百万円	12百万円
関係会社株式	17百万円	17百万円

3 偶発債務

下記の関係会社の出資者に対し、当該出資額について損失保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
DAI-DAN (THAILAND) CO. , LTD.	16百万円	16百万円

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
研究開発費	417百万円	430百万円

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	- 百万円	2百万円
建物	-	2
車両運搬具	-	0
計	-	4

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物・構築物	37百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ゴルフ会員権	6	-
投資その他の資産	5	0
計	49	0

4 独占禁止法に基づく課徴金等の支払に係る損失見込額を計上しております。

5 連結子会社であるMERINO O.D.D. SDN. BHD. に対し保有している債権の取立不能見込額及び清算に係る損失見込額を計上しております。

6 工事進行基準による完成工事高(未完成工事に係るもの)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
完成工事高	34,111百万円	36,021百万円

7 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額(戻入額との純額)は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
工事損失引当金繰入額	174百万円	93百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,321	29	2	1,347

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 29千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 2千株

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,347	10	-	1,357

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 10千株

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度及び当事業年度の貸借対照表計上額子会社株式289百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	1,167百万円	711百万円
未払賞与	517	698
工事未払金	4	185
役員退職慰労未払金	151	126
独占禁止法関連損失引当金	-	111
未払事業税	68	110
未払法定福利費	69	103
貸倒引当金	92	85
環境対策引当金	79	79
未収収益	141	76
ゴルフ会員権等	62	61
工事損失引当金	148	46
減価償却累計額	47	35
完成工事補償引当金	37	33
その他	55	61
繰延税金資産小計	2,645	2,527
評価性引当額	400	489
繰延税金資産合計	2,245	2,037
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,356	2,075
退職給付信託設定益	1,271	1,271
固定資産圧縮積立金	38	36
その他	5	2
繰延税金負債合計	2,672	3,386
繰延税金資産(負債)の純額	426	1,348

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.3	13.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	1.6
住民税均等割	2.6	2.2
評価性引当額の増減	0.7	2.8
試験研究費税額控除	0.8	1.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.7
その他	0.2	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0	54.9

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課せられないことになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から36.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)は60百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000.17円	1,045.79円
1株当たり当期純利益金額	34.53円	35.86円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	1,541	1,599
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,541	1,599
期中平均株式数(千株)	44,634	44,609

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ヒューリック(株)	1,917,000	2,710
		J・フロントリテイリング(株)	1,311,640	931
		シスメックス(株)	92,000	605
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	1,000,000	567
		小野薬品工業(株)	58,000	518
		東海旅客鉄道(株)	41,000	494
		久光製薬(株)	85,202	397
		三信(株)	14,000	364
		日本ヒューム(株)	430,000	359
		大和ハウス工業(株)	200,000	350
		南海電気鉄道(株)	810,174	324
		(株)テレビ朝日	155,000	289
		日本空港ビルデング(株)	100,000	268
		東京建物(株)	300,000	265
		(株)T & Dホールディングス	200,000	245
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	500,000	242
		象印マホービン(株)	663,000	217
		西日本旅客鉄道(株)	50,000	210
		丸全昭和運輸(株)	500,000	174
		サッポロホールディングス(株)	365,000	148
		(株)東京會館	426,000	135
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,411	134
		京都御池地下街(株)	260,000	130
		ニッタ(株)	62,800	120
		(株)ワキタ	100,000	120
		(株)第四銀行	301,440	114
		(株)フジ	60,000	113
		ヤマトインターナショナル(株)	262,000	112
		関西国際空港土地保有(株)	2,040	102
		(株)ユーシン	160,000	99
藤田観光(株)	300,000	99		
NOK(株)	58,500	98		
(株)みなと銀行	508,750	91		

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	中央自動車工業(株)	128,000
		扶桑薬品工業(株)	220,000
		(株)大和	764,240
		南海辰村建設(株)	1,450,000
		ダイト(株)	50,000
		東京海上ホールディングス(株)	22,050
		(株)中国銀行	48,000
		(株)ケー・エフ・シー	76,000
		東リ(株)	318,000
		京阪神ビルディング(株)	123,729
		(株)みずほフィナンシャルグループ	281,693
		BMS(株)	1,800
		新家工業(株)	326,000
		セントラルリーシングシステム(株)	340
		(株)大林組	86,694
		関西高速鉄道(株)	1,000
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000
		(株)ピーエス朝日	2,800
その他100銘柄	2,264,237		
合計	17,489,540	13,154	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(学)早稲田大学 平成21年度第1回学 校債	10
計		10	10

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,273	15	25	5,263	2,751	160	2,512
構築物	144	2	1	145	110	7	34
機械及び装置	17	-	-	17	9	2	7
車両運搬具	102	10	3	108	95	9	13
工具、器具及び備品	744	14	6	752	604	38	148
土地	1,057	-	2	1,054	-	-	1,054
有形固定資産計	7,339	42	39	7,342	3,571	217	3,771
無形固定資産							
ソフトウェア	1,035	43	-	1,079	860	200	218
その他	38	-	-	38	-	-	38
無形固定資産計	1,073	43	-	1,117	860	200	256

(注) 当期償却額は次のとおり配賦しております。

販売費及び一般管理費	415百万円
雑支出	2
計	417

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	256	19	9	21	245
完成工事補償引当金	99	92	82	17	92
工事損失引当金	391	83	168	176	130
独占禁止法関連損失引当金	-	771	-	-	771
環境対策引当金	220	-	-	-	220
海外投資損失引当金	2	15	2	-	15

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、回収による戻入額等であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、瑕疵工事の未発生による取崩額であります。

3. 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、引当対象工事の損益改善に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.daidan.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利
- 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------|-------------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及び
その添付書類並びに
確認書 | 事業年度（第84期） | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成25年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書及び確認書 | （第85期第1四半期） | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第85期第2四半期） | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月8日
近畿財務局長に提出。 |
| | | （第85期第3四半期） | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月7日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | | 平成25年6月28日
近畿財務局長に提出。 |

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

ダイダグ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグ株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ダイダグン株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ダイダグン株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

ダイダグ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾 英明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイダグ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイダグ株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。